

【日本農業新聞 2016年11月1日付～11月7日付の紙面から】140回目

<コメント>

政府・与党は5日の衆院特別委員会で、TPP承認案・関連法案の採決を強行した。安倍晋三首相は同委員会で、すでに2度にわたって「自民党は結党以来、強行採決を考えたことはない」と答えていた。まさに舌の根も乾かないうちに本性を見せた。肝心のTPPを巡る議論は、中身が深まらないまま、中央公聴会も開かず、「時間を十分かけた。熟議した」と、数で押し切る政治がまかり通った。国民の声に耳を傾けず、説明責任を果たさない政府。日本の民主主義は、危機に瀕している。

<概要>

■ TPP特委で参考人質疑 ISD影響に温度差／情報開示不十分 決議違反 指摘も

【11月1日付3面】

衆院TPP特別委員会は31日、投資家・国家訴訟（ISD）条項や知的財産をテーマに参考人質疑を行った。ISD条項で日本政府が外国企業から賠償を求められる懸念について、専門家の意見が分かれた。企業も敗訴すれば、訴訟費用を負担しなければならない規定があるため、乱訴を抑えられるとの指摘があった一方で米国企業が敗訴した事例がなく、日本は不利との意見も出た。情報開示不足が国会決議違反との指摘も出た。

■ TPP「命に関わる」 官邸前座り込み／初参加の医師・竹内由紀子さん

【11月1日付総合・社会面】

東京・永田町の首相官邸前で、TPPの採決を阻止しようと連日、市民が「TPPを批准させない！ 全国共同行動」を展開する。31日は200人以上が集まった。京都市から医師の竹内由紀子さん（42）は、診療を休み参加。「国会審議を見て、居ても立ってもいられない」と声を上げた。竹内さんが心配なのは、国民皆保険制度や食の安全などの問題。「国民に本質を隠したまま、強行採決に向かう政府に危機感でいっぱい」と話す。

■ TPP 承認案4日衆院通過／きょう特委採決 自民、民進が合意

【11月2日付1面】

自民、民進両党は1日、TPPの承認案と関連法案について、2日に衆院特別委員会、4日に衆院本会議で採決することで合意した。重要5品目を含む農産物の大幅な関税削減・撤廃や輸入枠拡大を受け入れる内容で、日本農業への影響について不安は依然払拭（ふっしょく）されていない。食の安全やISD条項など農業以外でも残された論点が多い。国内対策の在り方を含め、引き続き徹底した審議が求められそうだ。

■ TPPは農つぶす 永田町で座り込み／熊本県農政連130人

【11月2日付総合・社会面】

熊本県農業者政治連盟は1日、大詰めを迎えたTPPに抗議しようと、東京・永田町の衆院議員会館前で座り込みをした。同県農政連の委員ら約130人が参加。首相官邸前では「政府は農家の声を聞け」「日本の食事を守るのは日本の農業だ」と訴えた。2日も朝から座り

込みや抗議行動を行う。県農政連の梅田穰委員長は「農家の心配が解決しないまま、審議が進んでいる。こういう時だからこそ、農家の思いを示すのが大切だ」とアピールした。

■ T P P 承認案 4日衆院通過先送り／2度の農相失言受け

【11月3日付1面】

山本有二農相が、自らの「強行採決」発言を「冗談」と述べたのを受け、与党は2日、T P P承認案・関連法案について、同日の衆院特別委員会での採決と4日の本会議採決を見送った。度重なる失言に民進党は強く抗議し、農相辞任を要求。与党は特別委の塩谷立委員長が職権で4日の委員会開会を決定。与党側は、4日に委員会採決、8日の衆院本会議で可決したい考えだが、民進党などは強く反発し、先行きは不透明だ。

■ 国民をばかにするな 反T P P訴え／永田町で抗議の声／農相「冗談」発言に怒り

【11月3日付総合・社会面】

T P Pの承認案と関連法案の採決を阻止しようと2日も終日、東京・永田町の衆院議員会館前では、農家や市民団体らが、抗議活動を展開した。山本農相の「冗談」発言については「責任感がない」「国民をばかにしている」と怒りの声が相次いだ。熊本地震の被災地からも駆け付けた。熊本県益城町の赤星真澄さん（60）は「ハウスでの寝泊まりを強いられ、やっと自宅に住めるようになった矢先のT P P。中身が全く分からない」と漏らす。

■ T P P特委 採決強行／8日にも衆院通過／野党 農相不信任で対抗

【11月5日付1面】

衆院T P P特別委員会は4日、T P P承認案・関連法案を与党と日本維新の会の賛成多数で可決した。民進、共産両党は、失言を繰り返した山本農相が辞任しない限り審議に応じられないとして退席したが、与党は採決を強行。政府・与党は8日の本会議で可決し、衆院通過を目指す。しかし、野党側は不信任案の提出も視野に山本農相の辞任や採決の撤回を求めるなど激しく反発し、本会議採決の日程を巡る攻防は週明けに持ち越された。

■ 協定再交渉 応じぬよう／付帯決議採択

【11月5日付1面】

衆院T P P特別委員会は4日、T P P承認案と関連法案の可決を受け、T P Pへの不安の払拭（ふっしょく）を政府に求める付帯決議を採択した。国益を損なう協定の再交渉に応じないことや、攻めの農林水産業への転換に向けて農業の競争環境を整備するよう求めている。付帯決議は与党、日本維新の会の賛成多数で可決した。

■ T P P採決強行 国会前で抗議／農家も市民も怒り渦巻く／許せない暴挙／小規模無視か

【11月5日付総合・社会面】

衆院T P P特別委員会が4日、承認案と関連法案を自民、公明両党などの賛成多数で採決を強行したことを受け、東京・永田町の衆院議員会館前では市民らが怒りの声を上げた。

農家や主婦など約400人が歩道に座り込み、国会に向かい「強行採決は絶対に許さない」と憤った。市民団体などをつくる「TPPを批准させない！共同行動」の呼び掛けで結集、TPPを葬り去ろうと喪服で抗議する姿もあった。

■迫る米大統領選 TPP承認 見通せず／議会選挙も行方左右

【11月7日付3面】

米国大統領の投票日が8日に迫り、民主党のヒラリー・クリントン前国務長官と共和党のドナルド・トランプ氏両候補が、最後の戦いを繰り広げている。両候補ともTPP反対を表明し、どちらが勝利しても、早期承認は難しいとみられる。現オバマ政権下でも困難との見方が強い。急ぐ日本とは対照的に、米国では先行きが見通せない状況が続きそうだ。大統領選と同時に行われる上下両院の議会選挙もTPPの行方を左右する。